

鳩山監査委員告示第2号

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度鳩山町水道事業会計決算について審査した結果を次のとおり公表する。

平成30年9月14日

鳩山町監査委員 戸 口 章

鳩山町監査委員 石 井 徹

鳩 監 第 16 号
平成 30 年 8 月 21 日

鳩山町長 小 峰 孝 雄 様

監査委員 戸 口 章

監査委員 石 井 徹

平成 29 年度鳩山町水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 29 年度鳩山町水道事業会計決算について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

審 査 の 概 要

1. 審 査 の 期 日 平成 30 年 7 月 25 日
2. 審 査 し た 事 業 所 鳩山町水道課
3. 審 査 の 手 続 き 決算審査に当っては、町長から提出された決算書並びに
付属財務諸表が、水道事業の経営成績及び財政状態を適
正に表示しているかどうかを検証するため会計諸帳簿と
の照合等通常実施すべき審査手続きを適用した。

審 査 の 結 果

1. 決算書類について

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に示しているものと認められた。

2. 経営成績について

平成 29 年度の事業総収益は、2 億 7,206 万 3,860 円となり、前年度に比べ 873 万 4,083 円、3.1%減少した。この主な要因は、給水人口及び水道使用量の減少等により水道料収益が 232 万 5,985 円減少となったこと、加入金収益が 550 万円減少したことなどによるものである。

次に事業総費用は、2 億 5,236 万 6,885 円となり、前年度に比べ 326 万 9,482 円、1.3%の増加となった。この主な要因は、水道料金・会計システム更新に伴う賃借料が 186 万 8,416 円、有形固定資産減価償却費が 1,294,054 円とそれぞれ増加したことなどによるものである。

この結果、当期は 1,969 万 6,975 円の純利益となった。

3. 業務状況について

平成 29 年度の給水人口は、町の人口減少に伴い 13,909 人と前年度に比べ 143 人、1.0%の減少となった。年間総配水量は 1,701,705 m³で前年度に比べ 13,611 m³、0.8%の減少となっている。また、年間有収水量は 1,548,636 m³で前年度に比べ 25,661 m³、1.6%の減少となり、有収率は 91.0%と前年度より 0.8 ポイント減

少した。

なお、給水普及率は前年度と同数値の 99.9%である。

【業務内容】

区 分	年間総配水量 (m ³)	年間有収水量 (m ³)	有収率 (%)	施設利用率 (%)	最大稼働率 (%)
29 年度	1,701,705	1,548,636	91.0	81.8	99.2
28 年度	1,715,316	1,574,297	91.8	82.4	96.0
比 較	△13,611	△25,661	△0.8	△0.6	3.2

4. 財政状況について

平成 29 年度末の資産総額は、31 億 1,062 万 7,100 円となり、前年度に比べ 70 万 3,014 円、0.02%の減少となった。資産の内訳については、固定資産における有形固定資産のうち、構築物が 2,010 万 5,733 円増加したことなどにより、前年度に比べ 1,455 万 5,538 円、0.6%増加した。また、流動資産については、現金預金 1,647 万 7,509 円減少したことにより、前年度に比べ 1,525 万 8,552 円、2.2%の減少となった。

負債総額は、6 億 4,928 万 4,524 円となり、前年度に比べ 2,732 万 9,989 円、4.0%の減少となった。この要因については、地方公営企業会計制度の改正により、長期前受金として収益化したことに伴うものである。

資本総額は、24 億 6,134 万 2,576 円で前年度に比べ 2,662 万 6,975 円、1.1%の増加となった。資本の内訳については、自己資本金が 18 億 5,329 万 3,816 円となり、前年度に比べ 5,800 万円、3.2%増加した。一方で、剰余金については、利益剰余金に区分される当年度未処分利益剰余金が 1,976 万 3,480 円となり、前年度に比べ 1,230 万 3,025 円、38.4%減少した。これらの要因については、地方公営企業会計制度の改正により、新会計基準に則って会計処理をしたことによるものである。

以上が平成 29 年度決算における財政状況である。なお、負債及び資本の合計額は、31 億 1,062 万 7,100 円であり、資産総額と一致している。

5. 建設改良事業について

資本的支出における建設改良費の決算額は、1 億 1,557 万 7,638 円となり、前年度に比べ 6,478 万 2,490 円、127.5%の増加となった。また、企業債償還金は、745 万 6,325 円となり、前年度に比べ 30 万 1,183 円、4.2%増加し、資本的支出

の決算額は 1 億 2,303 万 3,963 円となり、前年度に比べ 6,508 万 3,673 円、112.3%の増加となった。

資本的収入の決算額は、748 万 4,400 円となり、前年度に比べ 748 万 4,400 円、皆増となった。この主な要因については、平成 29 年度決算では、負担金が皆増となったことによるものである。

資本的収入の決算額から資本的支出の決算額を差し引くと、1 億 1,554 万 9,563 円の不足額が発生するが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額から 665 万 3,123 円、建設改良積立金 5,800 万円及び過年度分損益勘定留保資金から 5,089 万 6,440 円により補填している。

6. 総括

以上が平成 29 年度水道事業会計決算審査の概要である。

審査に付された平成 29 年度鳩山町水道事業会計決算書並びに付属財務諸表の各数値に誤りはなく、必要な証書類も整備され適正なものと認められる。

平成 29 年度決算は、前年度に比べ事業総費用が増加し、一方で事業総収益は減少したものの純利益となった。しかしながら、給水人口の減少をはじめ、消費者の節水意識の浸透、節水機器の普及などにより、今後における需要の大幅な伸びは期待できないところである。また、将来にわたる安定給水確保、老朽化に伴う配給水設備類の更新整備、給水人口の減少等を考慮すると、依然として厳しい財政状況が続くものと思われる。

今後の事業運営にあたっては、採算性と公共性の調和を図りながら、経営全般にわたり分析を行うとともに、計画的で、かつ効率的な運営に取り組み、引き続き安全で良質な水の安定給水に努められたい。

(別紙1)

区 分	平成28年度		平成29年度		前年度対比	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 額 円	比 率 %
1 営業収益	242,051,844	88.96	233,558,951	85.84	△ 8,492,893	96.49
(1)給水収益	224,927,385	82.67	222,601,400	81.82	△ 2,325,985	98.97
(2)加入金収益	8,500,000	3.12	3,000,000	1.10	△ 5,500,000	35.29
(3)受託工事収益	86,500	0.03	109,600	0.04	23,100	126.71
(4)その他営業収益	8,537,959	3.14	7,847,951	2.88	△ 690,008	91.92
2 営業外収益	38,746,099	14.24	38,504,909	14.16	△ 241,190	99.38
(1)受取利息及び配当金	776,538	0.29	585,287	0.22	△ 191,251	75.37
(2)長期前受金戻入	37,663,779	13.84	37,630,654	13.83	△ 33,125	99.91
(3)雑収益	305,782	0.11	288,968	0.11	△ 16,814	94.50
収益合計	280,797,943	103.20	272,063,860	100.00	△ 8,734,083	96.89
1 営業費用	247,014,311	97.88	250,565,476	99.26	3,551,165	101.44
(1)原水及び浄水費	101,343,836	40.16	101,157,551	40.08	△ 186,285	99.82
(2)配水及び給水費	25,377,907	10.06	24,813,238	9.83	△ 564,669	97.77
(3)受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(4)業務費	15,939,144	6.32	18,453,318	7.31	2,514,174	115.77
(5)総係費	11,832,901	4.69	12,326,792	4.88	493,891	104.17
(6)減価償却費	92,520,523	36.65	93,814,577	37.16	1,294,054	101.40
(7)資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	#DIV/0!
(8)その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 営業外費用	2,083,092	0.83	1,801,409	0.72	△ 281,683	86.48
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	2,083,092	0.83	1,781,909	0.71	△ 301,183	85.54
(2)雑支出	0	0.00	19,500	0.01	19,500	0.00
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(1)特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
費用合計	249,097,403	98.71	252,366,885	99.98	3,269,482	101.31
当年度純利益	31,700,540		19,696,975		△ 12,003,565	62.13
前年度繰越利益剰余金	365,965		66,505		△ 299,460	18.17
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	0.00
当年度未処分利益剰余金	32,066,505		19,763,480		△ 12,303,025	61.63

【経営分析： 決算諸表等に基づく経営分析の主要比率一覧】

項 目		算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業 務	施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,662)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	82.5%	82.4%	81.8%
	最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,652)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	95.9%	96.0%	99.2%
	負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,662)}{1 \text{ 日最大配水量}(5,652)} \times 100$	86.0%	85.9%	82.5%
	有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,548,636)}{\text{年間総配水量}(1,701,705)} \times 100$	92.5%	91.8%	91.0%
	普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}(13,909)}{\text{行政区域内人口}(13,922)} \times 100$	99.9%	99.9%	99.9%
	給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}(252,366,855)}{\text{年間総有収水量}(1,548,636)}$	157円27銭	158円23銭	162円96銭
	供給単価	$\frac{\text{給水収益}(222,601,400)}{\text{年間総有収水量}(1,548,636)}$	142円38銭	142円87銭	143円74銭
	1人1日最大配水量	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,652)}{\text{現在給水人口}(13,909)} \times 1000$	326ℓ	329ℓ	406ℓ
	1人1日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}(1,701,705) \times 1,000}{\text{現在給水人口}(13,909) \times 365}$	326ℓ	329ℓ	335ℓ
収 益	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}(272,063,860)}{\text{総費用}(252,366,885)} \times 100$	114.1%	112.7%	107.8%
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}(272,063,860)}{\text{経常費用}(252,366,885)} \times 100$	114.1%	112.7%	107.8%
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}(233,558,951)}{\text{営業費用}(250,492,914)} \times 100$	99.6%	98.0%	93.2%
費 用	資 本 費	$\frac{\text{減価償却費}(93,814,577) + \text{支払利息等}(53,555,747)}{\text{年間総有収水量}(1,548,636)}$	92円98銭	92円99銭	95円16銭
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(7,456,325)}{\text{減価償却費}(93,814,577)} \times 100$	7.4%	7.7%	7.9%
	企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(7,456,325)}{\text{給水収益}(222,601,400)} \times 100$	3.0%	3.2%	3.3%
	企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}(1,781,909)}{\text{給水収益}(222,601,400)} \times 100$	1.1%	0.9%	0.8%
	企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}(9,238,234)}{\text{給水収益}(222,601,400)} \times 100$	4.1%	4.1%	4.2%
生 産 性	職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}(13,909)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	3,573人	3,513人	3,477人
	職員1人当り給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,548,636)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	398.037m ³	393,574m ³	387,159m ³
	職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}(233,558,151)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	61,713千円	60,513千円	58,390千円
	給水量1万/日当りの職員数	$\frac{\text{損益勘定職員数}(4)}{\text{年間総有収水量} \div 365 \text{ 日} \div 10,000(0.424)}$	9.1人	9.3人	9.4人